内閣府

令和8年10月16日

海洋無人機（海洋ドローン）の利用実証事業の公募結果のお知らせ

内閣府総合海洋政策推進事務局

1. 事業の概要

海洋の開発・利用は我が国の経済社会の存立・成長の基盤であり、海洋産業の基盤となる海洋技術の実用化を加速することで、安全保障・経済安全保障の重要性の高まりに応えるとともに、経済成長につなげていくことが求められています。海洋無人機（海洋ドローン）は、省人化や生産性向上、海洋の可視化に不可欠であり、デュアルユース技術としての重要性も増大しています。

これまで自律型無人探査機（AUV）に関する利用実証事業や官民協議体（AUV官民PF）での活動等を通じて、こうした技術等の社会実装に向け取り組んできました。

本事業は、これまでの一連の取組状況や日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）で示された方針を踏まえ、今後の海洋ドローンの発展、社会実装につなげていくことを目的とし実施するものです。

2. 公募結果

本事業においては、以下の2つの調査に関する提案を募集し、審査委員による審査を経て、それぞれ3件を選定しました。

- 戦略的重要技術（戦略的に重要となる技術等の利用実証）
- 基本計画策定（海洋ドローンの洋上風力等での活用に関する複数年の計画の策定）

【戦略的重要技術】

名称	代表実施者
海底設置型ステーションを基点とした海洋ドローン運用実証	川崎重工業株式会社
海中電波通信による海洋ドローンとの高速データ伝送と遠隔操縦による海中構造物点検の実証	国立大学法人九州工業大学
実稼働3MW浮体式洋上風力を活用した小型海洋ドローンによるスマートO&M実証	株式会社グローカル

【基本計画策定】

名称	代表実施者
海洋ドローン等を活用した洋上風力発電施設保守点検サービスの事業化基本計画の策定	いであ株式会社
洋上風力発電施設の水中O&Mにおける海洋ドローン活用基本計画の策定	川崎重工業株式会社
海洋ドローンを活用した洋上風力発電施設維持管理の社会実装モデル及び基本計画の策定	東洋エンジニアリング株式会社